

経営並びに財務の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴い原材料価格が上昇するとともに、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとして懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、東アジアが中国を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う行動制限の影響を受けた一方で、東南アジアにおいては全体として行動制限の

緩和が進み、経済活動の回復が持続しました。

このような経済状況の下、当社グループは「VISION2027」実現のための「変革・挑戦」期と位置付けた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,047百万円(前期比16.9%増)、営業利益は1,409百万円(前期は2,308百万円の営業損失)、経常利益は2,207百万円(前期は1,856百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は958百万円(前期は621百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

	2022年3月期(百万円)	2023年3月期(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)
売上高	57,361	67,047	9,685	+16.9
売上原価	33,964	38,362	4,398	+13.0
販売費及び一般管理費	25,706	27,274	1,568	+6.1
営業利益又は営業損失	△2,308	1,409	3,718	—
営業外損益	452	798	345	+76.5
経常利益又は経常損失	△1,856	2,207	4,064	—
特別損益	1,094	△617	△1,712	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△762	1,589	2,351	—
法人税等	72	571	499	+690.0
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	△212	59	272	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	△621	958	1,580	—

財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産合計は、49,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,968百万円、商品及び製品が3,233百万円増加したことによるものであります。

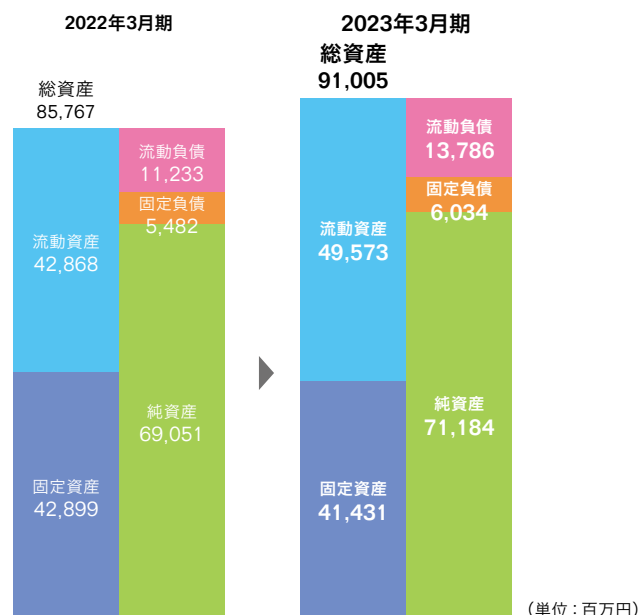
固定資産は41,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少しました。これは主に減価償却により有形固定資産が2,202百万円減少したことによるものであります。

流動負債は13,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が444百万円、未払金が492百万円、その他が994百万円増加したことによるものであります。

固定負債は6,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が337百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、71,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,132百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が1,854百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%(前連結会計年度末は73.8%)となりました。



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加し、17,481百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

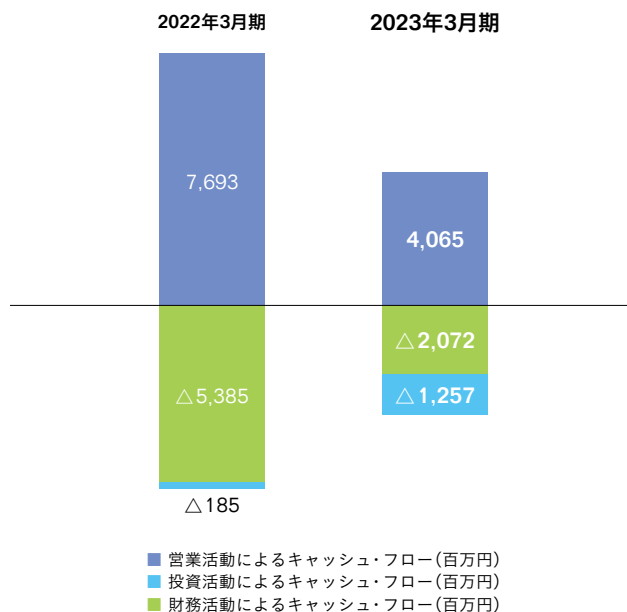
営業活動の結果得られた資金は4,065百万円(前期は7,693百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,589百万円および減価償却費4,988百万円による増加と、棚卸資産の増加額2,943百万円による減少であります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,257百万円(前期は185百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,200百万円による減少であります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,072百万円(前期は5,385百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,667百万円による減少であります。



資本政策について

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要の2つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。また、設備投資需要としましては、主に生産設備の取得に伴う建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

1. 財務政策

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針とし、主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、原則として内部資金の活用を優先し、不足分については金融機関からの借入を行っております。日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また、当社における手元資金は事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、不測の資金需要に備えるため、金融機関との間にコミットメントラインを設定しており、常時月商の3カ月分以上の資金を確保できる体制を構築しております。

2. 設備の状況

1) 設備投資等の概要

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、1,433百万円となり、前連結会計年度に比べ536百万円(27.2%)減少しました。各セグメント別の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
日本	606	△54.4
インドネシア	503	7.9
海外その他	323	88.0
合計	1,433	△27.2

2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在においては、経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、資本効率の向上を常に念頭に置きながら、フリーキャッシュ・フローの状況、投資計画、流動性確保、経済情勢等を総合的に勘案して実施してまいります。配当金による安定的かつ継続的な利益還元を実施すること(数値目標：特別な要素を除く連結配当性向40%以上)を基本方針としております。内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資等の備えとする他、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための自己株式の取得等を検討いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月2日 取締役会決議	854	19.00
2023年6月23日 定時株主総会決議	854	19.00